

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組んでいます。

MENU

□ 地域開発プロジェクトへの参画

・次世代放射光施設の建設や地域再開発計画等の地域開発プロジェクトに参画しています。

□ 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）や、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間のノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）に積極的に参加しています。

□ 外部機関と連携した支援

・日本政策投資銀行との「まちづくり事業推進にかかる業務協力協定」に基づき、双方のノウハウとネットワークを融合させ、官民連携事業への支援などのまちづくりに関する幅広い分野で連携を強化し、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

● PPP/PFI事業の促進

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP/PFI事業の増加が見込まれます。当行では、地方公共団体と連携のうえ案件の組成段階から関与し、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関として参加、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

【当行の宮城県内におけるPPP/PFI取組実績】

発注者	事業名
仙台市	松森工場関連市民利用施設整備事業「スポパーク松森」
仙台市	天文台整備・運営事業
東北大学	三条学生寄宿舍整備事業
石巻地区広域行政事務組合	消防本部庁舎移転整備事業
仙台市	野村学校給食センター整備事業
石巻地区広域行政事務組合	養護老人ホーム改築事業「万生園」
宮城県	消防学校移転整備事業
宮城県	教育・福祉複合施設整備事業
東松島市	学校給食センター整備運営事業
女川町	水産加工団地排水処理施設整備等事業「フィッシャリーサポートおながわ」
国土交通省	仙台空港特定運営事業
仙台市	南吉成学校給食センター整備事業
東北大学	青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業

PICK UP

PPP/PFI事業への七十七リサーチ&コンサルティングと連携した支援

行政部門と民間部門という2つの側面から、民間事業者の皆様やグループ会社と連携し、事業領域をカバーしていきます。

行政部門	1. 基本計画策定	2. 実施手法検討	3. 事業者選定	4. 施工監理・モニタリング計画	5. モニタリング
民間部門	1. 事業環境調査・参入検討		2. 提案資料作成支援	3. 経営計画策定	4. 経営改革
主な支援メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ・PPPに係る情報提供 ・施設立地の検討 ・利用者需要予測 ・施設基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業方式検討 ・事業スキーム検討 ・財務シミュレート 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム組成 ・事業者選定 ・契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンストラクションマネジメント ・資金調達 ・施設建設 	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画の策定 ・KPIの再設定 ・営業戦略の再構築



【スポパーク松森】



【野村学校給食センター】



【仙台国際空港】



【仙台市天文台】



【宮城県消防学校】



【青葉山ユニバーシティ・ハウス】

● 「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく、まちづくり事業の推進に向けた取組みの一環として、公共施設・サービス等の提供に民間資金や民間ノウハウの活用を促進するため、官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、地域プラットフォームを設立します。

七十七銀行

事務局：地域開発部

七十七リサーチ&コンサルティング 等

みやぎ広域PPPプラットフォーム 【コアメンバー】

地方公共団体

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先
(2019年10月15日現在：24先)



【サポートメンバー】

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人

とうほくPPP/PFI協会

東北大学、宮城大学

普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

株式会社
みやぎの未来

情報発信機能

官民対話機能

【民間事業者】

不動産業者

建設業者

商社

リース業者

● 「株式会社かわまちてらす 関上」への支援

当社は、東日本大震災で被害を受けた名取市関上地区の復興および地方創生に向けた取組みとして、新たな商業施設の建設、運営およびプロモーション活動を行うために、2017年9月、地元事業者が中心となり設立されました。

名取川河口近くにある新商業施設は、常設では国内初の堤防上の商業施設であり、飲食店や物販店が立ち並ぶなど水辺と一体となった魅力的なスポットになっています。

当行は、地元のまちなか再生協議会の構成員として、事業計画の策定段階から関与し、当社への資金供給およびビジネスマッチングに加え、出店企業に対しても資金供給やキャッシュレス決済への対応に向けた支援等を実施しております。

【東日本大震災からの復興、地方創生に向けた取組み】



写真出所：当社提供